



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本社宅サービス株式会社
コード番号 8945 URL <http://www.svataku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 笹 晃弘
(氏名) 竹村 清紀
配当支払開始予定日

TEL 03-5229-8700
平成28年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	7,018	5.9	615	0.6	648	△1.1	423	7.3
27年6月期	6,629	3.9	612	11.6	655	8.3	394	29.1

(注) 包括利益 28年6月期 500百万円 (△39.9%) 27年6月期 834百万円 (148.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	99.84	95.46	12.7	11.2	8.8
27年6月期	94.45	90.28	14.7	12.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	6,018	3,631	59.1	828.30
27年6月期	5,595	3,135	55.6	735.73

(参考) 自己資本 28年6月期 3,554百万円 27年6月期 3,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	396	234	△189	2,041
27年6月期	749	△200	△804	1,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	105	26.5	3.9
28年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00	145	34.1	4.3
29年6月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		27.2	

(注) 28年6月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 6円00銭

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,655	9.1	713	15.8	734	13.2	457	8.0	106.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	6,303,200 株	27年6月期	6,242,500 株
② 期末自己株式数	28年6月期	2,012,213 株	27年6月期	2,012,148 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	4,243,946 株	27年6月期	4,179,727 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	3,731	10.6	528	△0.5	550	△3.3	358	3.4
27年6月期	3,372	6.7	530	39.2	568	33.4	346	37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	84.39	80.69
27年6月期	82.91	79.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年6月期	4,804		3,273		66.5		745.02	
27年6月期	4,694		2,843		60.1		666.75	

(参考) 自己資本 28年6月期 3,196百万円 27年6月期 2,820百万円

2. 平成29年 6月期の個別業績予想(平成28年 7月 1日～平成29年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,123	10.5	660	20.1	408	14.0	95.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移したものの、一方で、新興国における景気の減速や海外経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、持続的成長を確実なものにするために、①ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、②お客様にとって価値が更に広がるような付加価値の高いサービスの創造、③機能分化による意思決定と人材育成の早期化の3つの戦略を掲げ、基盤事業の収益を強化するとともに、成長が期待される分野への取り組みを強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は70億18百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は6億15百万円（同0.6%増）、経常利益は6億48百万円（同1.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億23百万円（同7.3%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りであります。

社宅管理事務代行業業

社宅管理事務代行業業においては、社宅アウトソーシングのサービスブランドである『しゃたくさん』における管理件数が、既存顧客を含めて順調に増加したことに加え、企業向けのマイナンバー交付に関わる管理サービスを新たに開始したことや、アウトソーシング周辺の付帯サービスが増加したことにより、売上高は36億55百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

利益面では、売上増加にともなう収益の増加があった一方で、事業規模拡大にともなう人員数の増加や政策的な従業員への還元など、人件費が増加したことにより、営業利益は5億28百万円（同0.5%減）となりました。なお計画対比では、当初計画した採用人員数の充足に至らず、利益計画に対する実績の押し上げ要因となりました。

施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、新規のマンション管理組合からの受注（リプレイス）により管理組合棟数は増加したものの、前期に発生した管理物件等の解約の影響から、管理収入は前年同期を下回ることとなりました。一方で、修繕工事関連の売上については、建物の保守点検による不具合箇所の修繕工事や新たに事業化した専有部リフォーム等の改修工事が増加したこと、及び不動産事業におけるマンションの買取・再販等を強化したことから、売上高は33億62百万円（前年同期比1.4%増）となり、全体を押し上げる形となりました。

利益面では、お客様に良質なサービスを提供するための体制整備とあわせて人員増強のためのコストが増加しましたが、内部管理体制の整備費用等の減少があったことから、営業利益は84百万円（同7.2%増）となりました。なお、一部施設（設備）投資案件の未執行などから、当初計画より増益となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済の見通しにつきましては、政府による成長力を底上げするための経済対策などにより、引き続き緩やかに回復していくものとみられますが、個人消費や企業の投資意欲は力強さを欠いており、世界経済の下振れリスクも強まっていることから不透明な事業環境が続くものと見込まれます。

このような経済環境のなか、当社グループは引き続き、品質及び生産性の向上に努める一方で、新規事業・新サービスを積極的に推進し、売上高及び利益の拡大に向けて取り組んでまいります。

社宅管理事務代行業業においては、社宅アウトソーシング分野において、付加価値訴求や周辺サービスでのコスト削減提案など、新しい価値やサービスを創造し漸次提供することで、お客様ニーズに応えてまいりました。引き続き社宅アウトソーシングを中心に本事業は堅調に推移するものと考えております。一方で、これまでの過程で培った豊富なノウハウやアライアンス・ネットワークなどを活かし、社宅管理に留まらない様々なサービスを新たに事業化し、より一層の成長が期待される分野への展開を図ってまいります。

施設総合管理事業においては、依然としてリプレイス市場は競争が厳しい状況であるため、受注活動の強化を図るとともに、暮らしを快適に維持するためのサービス品質の向上に努めることや不動産に対応したサービス提供及びリフォーム需要の取り込み等を推進することで信頼と安心に満ちた事業を展開してまいります。また、お客様の要望や建物の構造・設備から将来像を設計し、その実現を継続的に支援することで、「永く快適に暮らせる」満足度の高いマンションライフを提供してまいります。

以上のような状況から、次期におきましては、売上高は76億55百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は7億13百万円（同15.8%増）、経常利益は7億34百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億57百万円（同8.0%増）を計画しております。

（注）本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加し、60億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加し、40億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億41百万円増加、営業立替金が1億42百万円増加、短期貸付金が2億90百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、19億68百万円となりました。これは主に、長期貸付金が1億56百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、23億87百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、19億72百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億円減少、前受金が20百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、4億14百万円となりました。これは主に、長期繰延税金負債が14百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し、36億31百万円となりました。

これは主に、当期純利益の発生等により利益剰余金が3億17百万円増加したこと、保有株式時価増加によりその他有価証券評価差額金が77百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加し、当連結会計年度末には20億41百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は3億96百万円（前連結会計年度は7億49百万円の資金の増加）となりました。これは主として、営業立替金の増加による減少1億42百万円及び法人税等の支払額2億11百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6億57百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果増加した資金は2億34百万円（前連結会計年度は2億0百万円の資金の支出）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出91百万円及び貸付けによる支出1億56百万円があったものの、貸付金の回収による収入2億90百万円、投資有価証券の売却による収入1億7百万円、関係会社株式の売却による収入75百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は1億89百万円（前連結会計年度は8億4百万円の資金の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純減額1億円及び配当金の支払額1億5百万円があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	55.6	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.0	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	141.4	137.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。その基本的な考え方は、長期的発展の礎として必要不可欠な成長投資の実行を優先し、そのための内部留保を確保しつつ、単年度の利益だけではなく過去からの剰余金や今後の事業展開の中で生み出される収益を総合的に勘案の上、可能な限り株主の皆様へ還元します。

配当の方針につきましては、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%以上とし、安定的かつ継続的な株主還元の充実を図っていく所存であります。また、DOE（連結株主資本配当率）3.5%以上を目標とし、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配当を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当目標とします。

上記方針に基づき、平成28年6月期につきましては1株当たり期末配当額を前期より3円増配の1株当たり28円とし、さらに、当社が平成27年9月2日に上場10周年を迎えましたことを記念しまして1株当たり6円の記念配当を加えた合計34円とさせていただきます。予定しております。

また、平成29年6月期の1株当たり年間配当額につきましては、期末配当29円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

SUNNEXTAグループは、『新たな価値を創造し、世の中の標準に進化させる取り組みを通じて社会に貢献する』ことをミッションとしております。

その上で中長期的な経営の基本方針として、企業価値向上のため、当社グループは事業規模の拡大を推進するとともに、それを支える人材の強化及び次世代人材の育成を推進することとしております。

また、加速する経営環境の変化に対処し、長期的な展望に立って、グループ全体の収益構造の変革に取り組んでいくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長に関する目標数値として「売上高成長率と営業利益成長率」「売上構成と営業利益構成」を、収益効率に関する目標数値として「売上高営業利益率」を、資本効率と株主還元に関する目標値として「ROE（株主資本利益率）」「配当性向とDOE（連結株主資本配当率）」を定め、株主資本の有効活用を目指しつつ、強固な財務基盤の確保を図り、最適資本構成の構築を推進してまいります。

資本効率に関する指標そのものであるROEにつきましては、目標値を10%以上と定め、持続的成長につなげてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、『第二の創業プロジェクト』を平成25年7月に始動し、強固な顧客基盤によって支えられている二つのストックビジネスを、更に裾野を拡げた総合アウトソーシング事業として拡大するとともに、住まいと暮らしを支援するような新たなサービスを創出、提供することを宣言し、取り組んでおります。

そしてその根底には、創業期より大切にしてきた「顧客の声に学び、顧客のニーズに応える」取り組みがあり、『カスタマーバリューの拡大』と『オペレーショナルエクセレンスの追究』を基本にしております。

グループの基本戦略は以下の3点となります。

①ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長

当社グループのアウトソーシングサービスの価値を認めていただいているお客様との関係継続を図り、新たなお客様へ拡大していきます。

②お客様にとって価値が更に広がるような付加価値の高いサービスの創造

ソリューションサービスの現場を通じて、多くのニーズを察知し、当社グループだから実現できるような付加価値の高いサービスを創出していきます。

③機能分化による意思決定と人材育成の早期化

事業単位及び役割機能別の組織体制を導入することにより、幹部人材の早期育成と意思決定等の経営の迅速化を図るとともに、合議を主体としてグループ共創経営への変革を進めます。

当社グループは、持続的成長を確実なものにするために、中期経営計画を支える戦略をもとに基盤事業の収益を強化するとともに、成長が期待される分野を戦略的に強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、社宅管理事務代行サービスや人事・総務関連の総合アウトソーシングサービス、施設総合管理サービスなどを展開するトータル・アウトソーシング・サービスのリーディングカンパニーとして、次のスタンダードとなる新たな価値・サービスを創造していくとともに、お客様にとっての最良のパートナーとして、持続的成長を実現してまいります。

当社グループでは以下の4点を企業集団共通の対処すべき課題と認識し、取り組んでおります。

- ① 将来の中核事業となるような第3、第4のビジネスの創出と育成
- ② 中核人材の育成と次世代人材の育成
- ③ ホールディングス体制への変革
- ④ 経営スピードの加速化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,716	2,065,366
売掛金	273,353	243,880
未収入金	195,313	196,031
営業立替金	1,220,922	1,363,760
商品及び製品	24,631	30,303
仕掛品	5,459	33,773
原材料及び貯蔵品	4,700	4,679
繰延税金資産	43,496	45,791
短期貸付金	290,000	-
その他	79,046	69,519
貸倒引当金	△3,164	△2,774
流動資産合計	3,757,475	4,050,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	168,407	170,214
減価償却累計額	△130,466	△136,232
建物（純額）	37,941	33,982
工具、器具及び備品	223,467	249,560
減価償却累計額	△180,541	△173,216
工具、器具及び備品（純額）	42,926	76,343
土地	20,697	20,697
リース資産	8,069	8,069
減価償却累計額	△1,210	△2,824
リース資産（純額）	6,859	5,245
有形固定資産合計	108,424	136,269
無形固定資産		
その他	174,467	184,488
無形固定資産合計	174,467	184,488
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,517	1,104,416
長期貸付金	40,000	196,000
関係会社株式	79,600	3,000
繰延税金資産	68,618	83,964
その他	305,506	305,202
貸倒引当金	-	△45,000
投資その他の資産合計	1,555,242	1,647,583
固定資産合計	1,838,134	1,968,341
資産合計	5,595,610	6,018,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,141	249,544
短期借入金	100,000	-
未払金	254,549	348,140
未払法人税等	116,770	186,213
営業預り金	687,831	596,292
預り金	37,662	41,401
前受金	295,705	316,105
賞与引当金	28,391	34,548
役員賞与引当金	19,491	25,129
その他	235,064	175,268
流動負債合計	2,036,608	1,972,643
固定負債		
繰延税金負債	232,735	218,357
退職給付に係る負債	185,038	192,624
その他	5,715	3,972
固定負債合計	423,489	414,953
負債合計	2,460,098	2,387,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,150	666,521
資本剰余金	448,457	471,828
利益剰余金	2,197,866	2,515,837
自己株式	△712,233	△712,288
株主資本合計	2,577,240	2,941,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,182	612,349
その他の包括利益累計額合計	535,182	612,349
新株予約権	23,088	76,827
純資産合計	3,135,512	3,631,075
負債純資産合計	5,595,610	6,018,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	6,629,976	7,018,565
売上原価	5,334,980	5,619,130
売上総利益	1,294,996	1,399,435
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,353	102,401
給料及び手当	172,811	184,304
賞与引当金繰入額	3,368	3,460
役員賞与引当金繰入額	19,725	25,128
貸倒引当金繰入額	330	△389
退職給付費用	132	131
その他	376,921	468,659
販売費及び一般管理費合計	682,642	783,695
営業利益	612,354	615,739
営業外収益		
受取利息	4,471	3,275
受取配当金	10,538	14,097
投資事業組合運用益	1,969	1,738
補助金収入	26,797	12,716
その他	1,318	1,608
営業外収益合計	45,095	33,437
営業外費用		
支払補償費	991	630
その他	703	87
営業外費用合計	1,694	717
経常利益	655,754	648,458
特別利益		
投資有価証券売却益	2,112	68,601
関係会社株式売却益	—	1,095
新株予約権戻入益	717	1,938
特別利益合計	2,830	71,635
特別損失		
固定資産除却損	90	4,775
関係会社株式評価損	37,359	5,140
貸倒引当金繰入額	—	45,000
災害義援金等	—	8,070
特別損失合計	37,450	62,986
税金等調整前当期純利益	621,134	657,107
法人税、住民税及び事業税	225,036	279,832
法人税等調整額	1,281	△46,454
法人税等合計	226,318	233,377
当期純利益	394,816	423,730
親会社株主に帰属する当期純利益	394,816	423,730

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	394,816	423,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439,316	77,167
その他の包括利益合計	439,316	77,167
包括利益	834,132	500,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	834,132	500,897
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	632,169	382,017	1,883,716	△756,428	27,230	2,168,704
当期変動額						
新株の発行	10,981	10,981				21,962
剰余金の配当			△80,667			△80,667
親会社株主に帰属する 当期純利益			394,816			394,816
自己株式の処分		55,458		44,195	△27,230	72,424
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	10,981	66,440	314,149	44,195	△27,230	408,535
当期末残高	643,150	448,457	2,197,866	△712,233	-	2,577,240

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,865	95,865	37,440	2,302,011
当期変動額				
新株の発行				21,962
剰余金の配当				△80,667
親会社株主に帰属する 当期純利益				394,816
自己株式の処分				72,424
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	439,316	439,316	△14,351	424,964
当期変動額合計	439,316	439,316	△14,351	833,500
当期末残高	535,182	535,182	23,088	3,135,512

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	643,150	448,457	2,197,866	△712,233	-	2,577,240
当期変動額						
新株の発行	23,370	23,370				46,741
剰余金の配当			△105,758			△105,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			423,730			423,730
自己株式の取得				△55		△55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	23,370	23,370	317,971	△55	-	364,657
当期末残高	666,521	471,828	2,515,837	△712,288	-	2,941,898

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	535,182	535,182	23,088	3,135,512
当期変動額				
新株の発行				46,741
剰余金の配当				△105,758
親会社株主に帰属する 当期純利益				423,730
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	77,167	77,167	53,739	130,906
当期変動額合計	77,167	77,167	53,739	495,563
当期末残高	612,349	612,349	76,827	3,631,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	621,134	657,107
減価償却費	84,458	101,985
新株予約権戻入益	△717	△1,938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	330	44,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	76	6,157
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,469	5,637
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,716	7,586
株式報酬費用	—	84,623
受取利息及び受取配当金	△15,010	△17,373
支払利息	5,510	2,919
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,112	△68,601
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,969	△1,738
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,095
固定資産除却損	90	4,775
関係会社株式評価損	37,359	5,140
災害義援金等	—	8,070
売上債権の増減額(△は増加)	△42,560	29,472
仕入債務の増減額(△は減少)	19,625	△11,596
営業立替金の増減額(△は増加)	△51,013	△142,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,342	△33,964
前受金の増減額(△は減少)	89,350	20,399
営業預り金の増減額(△は減少)	196,313	△91,539
その他	57,016	△7,716
小計	1,006,471	600,083
利息及び配当金の受取額	13,612	18,944
利息の支払額	△5,297	△2,897
法人税等の支払額	△265,620	△211,167
災害義援金等の支払額	—	△8,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,165	396,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△5
有形固定資産の取得による支出	△20,023	△25,918
無形固定資産の取得による支出	△62,336	△65,535
投資有価証券の取得による支出	△10,251	△393
投資有価証券の売却による収入	6,072	107,038
関係会社株式の取得による支出	△30,000	△3,000
関係会社株式の売却による収入	—	75,555
貸付けによる支出	△90,000	△156,000
貸付金の回収による収入	—	290,000
保険積立金の積立による支出	△118	△118
その他	6,277	12,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,384	234,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△831,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△1,274	△1,725
株式の発行による収入	8,328	17,796
自己株式の取得による支出	—	△55
自己株式の処分による収入	99,654	—
配当金の支払額	△80,613	△105,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804,905	△189,621
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△256,123	441,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,571	1,599,447
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,447	2,041,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 ダイワード株式会社

非連結子会社の数 1社 サンネクスタリーシング株式会社

連結を適用していない非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

なお、ダイワード株式会社は、平成28年7月1日にクラシテ株式会社に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数 2社

会社等の名称

サンネクスタリーシング株式会社（非連結子会社）

株式会社スリーS（関連会社）

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

イ平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各社で独立した単一事業を取り扱っており、会社単位で戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは各社の事業区分である「社宅管理事務代行業業」及び「施設総合管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「社宅管理事務代行業業」は、社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行っております。「施設総合管理事業」は、マンション等の施設管理及び修繕工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅管理事務代行業業	施設総合管理事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,314,013	3,315,963	6,629,976	—	6,629,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,432	5,471	63,904	(63,904)	—
計	3,372,446	3,321,434	6,693,880	(63,904)	6,629,976
セグメント利益	530,572	78,662	609,234	3,119	612,354
セグメント資産	3,840,238	2,071,488	5,911,727	(316,117)	5,595,610
その他の項目					
減価償却費	77,580	6,878	84,458	—	84,458
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,123	11,014	64,138	—	64,138

(注) 1. 調整額の内容は、次の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅管理事 務代行業業	施設総合管 理事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,655,860	3,362,705	7,018,565	—	7,018,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,611	10,096	85,707	(85,707)	—
計	3,731,471	3,372,802	7,104,273	(85,707)	7,018,565
セグメント利益	528,037	84,350	612,388	3,350	615,739
セグメント資産	3,949,969	2,109,913	6,059,882	(41,209)	6,018,672
その他の項目					
減価償却費	79,182	22,802	101,985	—	101,985
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	119,081	25,545	144,626	—	144,626

(注) 1. 調整額の内容は、次の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	
1株当たり純資産額	735.73円	1株当たり純資産額	828.30円
1株当たり当期純利益金額	94.45円	1株当たり当期純利益金額	99.84円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	90.28円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	95.46円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	394,816	423,730
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	394,816	423,730
期中平均株式数（株）	4,179,727	4,243,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	193,191	194,802
（うち新株予約権（株））	（193,191）	（194,802）

（重要な後発事象）

（重要な後発事象）

1. 自己株式の消却

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

(2) 自己株式消却に関する内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	1,200,000株
	※消却前発行済株式総数に対する割合 19.04%
③消却予定日	平成28年8月31日

2. 重要な子会社等の設立

（クラシテ不動産株式会社の設立）

当社子会社であるダイワード株式会社（平成28年7月1日付クラシテ株式会社に商号変更、以下「クラシテ株式会社」という。）は、平成28年6月14日開催の取締役会において、不動産事業を目的とする子会社の設立を決議し、平成28年7月1日付でクラシテ不動産株式会社を設立いたしました。

(1) 設立の目的

従来、クラシテ株式会社で行っていた管理マンション専有部の賃貸仲介・売買仲介及び買取再販を主として行うとともに、クラシテ株式会社管理物件以外の不動産を取扱い、収益の拡大を行うものであります。

(2) 設立会社の概要

① 商号	クラシテ不動産株式会社 CLASSITE REAL ESTATE Inc.
② 代表者	蘆澤 文仁
③ 所在地	東京都新宿区笹筒町35番地
④ 設立年月	平成28年7月1日
⑤ 営業開始年月	平成28年10月（予定）
⑥ 事業の内容	不動産の管理並びに売買・交換・賃貸及びその仲介
⑦ 決算期	6月期
⑧ 資本金	30百万円
⑨ 株主構成	クラシテ株式会社 100%

（クラシテリノベーション株式会社の設立）

当社子会社であるダイワード株式会社（平成28年7月1日付でクラシテ株式会社へ商号変更、以下「クラシテ株式会社」という。）は、平成28年6月14日開催の取締役会において、専有部リフォーム事業を目的とする子会社の設立を決議し、平成28年7月1日付でクラシテリノベーション株式会社を設立いたしました。

(1) 設立の目的

従来、クラシテ株式会社で行っていた専有部リフォーム事業を主として行うと共に、販路を周辺ニーズにも拡大し収益の拡大を行うものであります。

(2) 設立会社の概要

① 商号	クラシテリノベーション株式会社 CLASSITE RENOVATION Inc.
② 代表者	蘆澤 文仁
③ 所在地	東京都新宿区笹筒町35番地
④ 設立年月	平成28年7月1日
⑤ 営業開始年月	平成28年10月（予定）
⑥ 事業の内容	設備工事・室内空間の装飾に関する企画、設計、施工、管理、請負、斡旋及びコンサルティング
⑦ 決算期	6月期
⑧ 資本金	20百万円
⑨ 株主構成	クラシテ株式会社 100%